

『日本の自然学校の今』 ～平成18年度自然学校全国調査結果

1、自然学校とは

1-1 良質の自然体験活動に必要なもの 自然学校というシステム

広義の定義

自然学校とは、その活動を通して『人と自然』『人と人』『人と社会』を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会作りに貢献する組織的な自然体験活動のことを指します。

自然学校では、自然体験活動及び地域の生活文化の再生に関わる活動その他をそれぞれの**専門家の指導**によって、安全に楽しくおこないます。

自然学校には、**責任者、連絡先住所、活動プログラム、活動の場所、参加者**がいます。

上記の要件を満たす組織活動の例として「学童クラブ、エコツアーガイド、森の幼稚園、田んぼの学校、ピジターセンター」など、『自然学校』という名称を使っていない場合も

自然学校の活動とします。

『自然体験活動』について

自然体験活動は野外で自然と関わる体験的な教育活動全般を指します。

自然体験活動を組織的継続的におこなっている場合は自然学校となります。

狭義の定義（今調査ではこの定義は適用しない）

場：年間を通しておこなう様々なプログラムを実施するために必要な施設やフィールド。

人：プログラムの実施や企画、運営、安全管理や人材育成、経理、財務などをおこなうためにマネージャー、ディレクター、インストラクターの3つの役割（職務）を担う専門性を持った人材がいる。

プログラム：フィールドや場、または対象者に応じて通年実施し得る環境教育をねらいとした様々な活動があること。

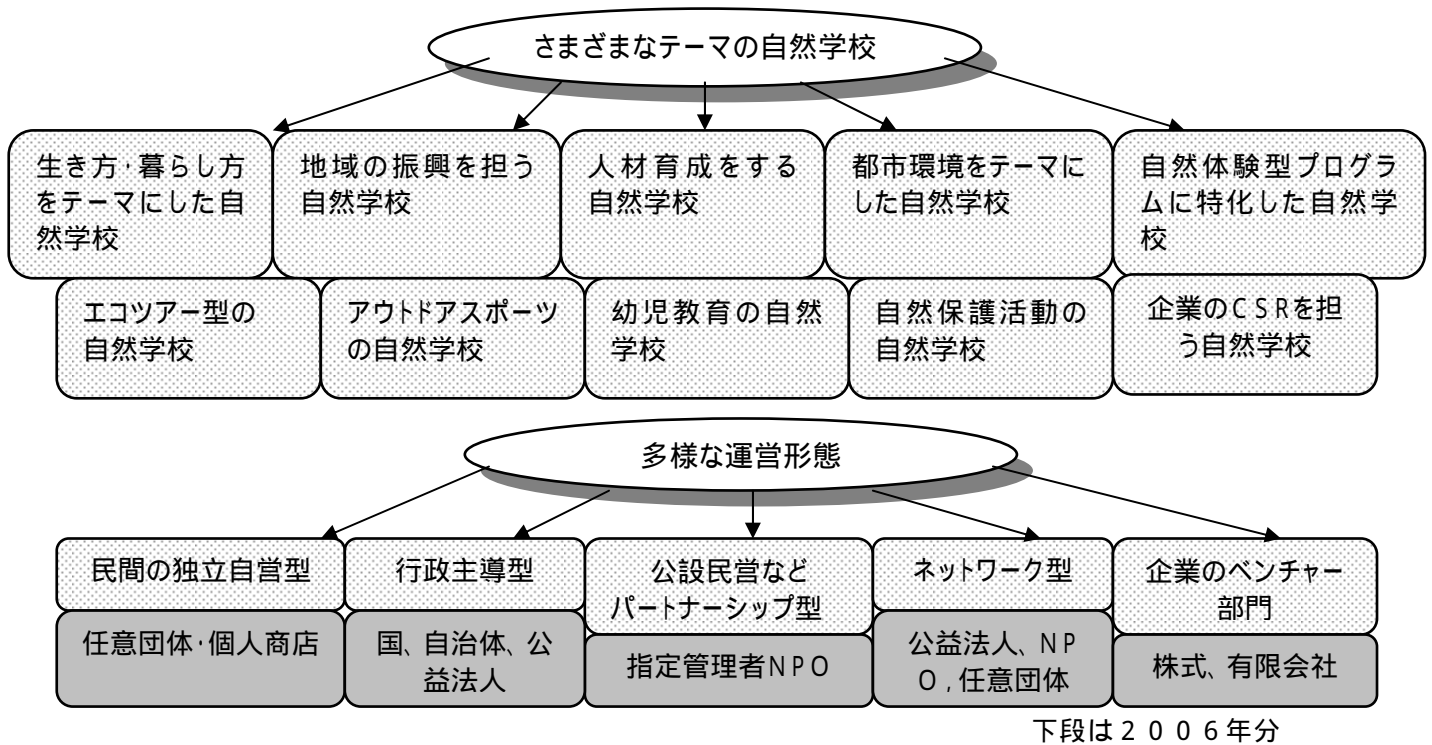
プロデュース：社会との関係性を持ち、公益に資する自然学校のミッションと、それを具現化するビジョンを持ち、組織運営していくための仕組みを制作すること。

安全性：プログラム実施上の安全管理はもとより、自然学校組織を健全に維持、運営するために必要なあらゆるリスクに対する安全管理と危機管理システムが構築されていること。

システム：上記 ～ を総合的にマネジメントし、社会的信用を得て健全に運営できるための機能（組織）をもつ。（（社）日本環境教育フォーラム『自然学校全国センター』）



1 - 2 自然学校のかたち



2、自然学校全国調査

2 - 1 全国調査の歴史

- 1999年 第1回自然学校全国調査
 - ・ 実施主体：文部省（当時）/ 野外教育プログラム研究会
 - ・ 調査回答母数：62団体
- 2001年 第2回自然学校全国調査
 - ・ 実施主体：(社)日本環境教育フォーラム
 - ・ 調査回答母数：299団体
- 2002年 第3回自然学校全国調査
 - ・ 実施主体：環境省 / (社)日本環境教育フォーラム
 - ・ 調査回答母数：2350団体
- 2006年 第4回自然学校全国調査（今回）
 - ・ 実施主体：(社)日本環境教育フォーラム
 - ・ 調査回答母数：494団体

2002年度全国調査の結果、日本の自然学校総数は1441団体とされた。しかし、その直後、各地の民間自然学校団体の多くが調査対象からもれていることが分かり、加算して再集計した結果、約2000校の自然学校がわが国に生まれていることが推定された。(2003)

1999年当時、アメリカには1万1千校、カナダには4千校の自然学校が報告されている。アジア、アフリカ、ラテンアメリカの諸国にも続々自然学校活動が広がっている。

2 - 2 第4回調査の経緯

調査対象は前回調査2002年の4610団体（回答2350）をベースに、すべてE-mail発送したが、アドレス不備などが多く、7月12日段階で494件の回答にとどまった。調査母数としては有効なもの、自然学校総数の推計には使えないため、引き続き、8月末まで回収をおこなうこととした。

JEEF会員62団体、環境省系ふれあい施設等129団体、CONE30団体、JONゼロ団体、エコツーリズム協会34団体、青少年施設45団体、その他211団体

3、第4回自然学校全国調査結果

3-1 自然学校組織の概要

組織の形態

- ・国や自治体・独立行政法人や特殊法人・社団法人・財団法人・NPO法人・学校法人・宗教法人・株式会社・有限会社・任意団体・個人経営・その他(森林組合・社会福祉法人・協議会・事業組合)の12類型

活動目的

- ・活動目的は環境教育・青少年健全育成・自然保護が全団体共通に3大目的。これに地域振興・人材育成・里山保全が続いている。民間では地域活動が活発で、人材育成にも熱心に取り組んでいるほか、団塊世代などの人材活用や一次産業の理解促進にも共通して取り組んでいる。
- ・一方で、ニートやフリーター、災害救援活動、国際協力などは手付かず状態が見られ、新規の課題へのレスポンスは鈍い。

官 国・自治体と公益法人はほぼ同じ活動目的

《1,環境教育63% 2,青少年の健全育成57% 3,自然保護53%》に集約
NPO法人 1,2,3位は官と同じ。4,5,6位が突出。

《1,環境教育85% 2,青少年の健全育成65% 自然保護64%
4,地域振興59% 5,人材育成49% 6,里山保全41%》

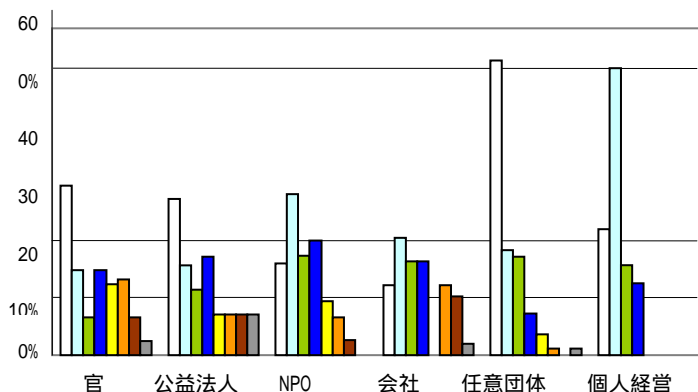
会社法人 《環境教育67% 自然保護62% 地域振興56% 青少年44%
人材40%》

任意団体 《1,環境教育84% 自然保護61% 青少年・地域振興56% 里山45%》

個人経営 《環境教育74% 自然保護62% 地域振興53% 青少年50%》

自然学校の財政（年間売上額）

- ・官民とも100万円未満の年商が26%（2002年調査では官37%、民間46%）
- ・官・公益法人・NPOは100万未満の次に3000万未満の山。
- 自然学校には3000万の運営費？
- ・会社は1億の山。
- ・任意団体はダントツの100万円未満。
- ・個人経営は500万円がトレンド。



	官	公益法人	NPO	会社	任意団体	個人経営
100万円未満	29%	27%	16%	12%	51%	21%
3千万未満	14%	17%	20%	16%	7%	12%
1億未満	13%	7%	6%	12%	1%	0%
1億以上	9%	14%	2%	12%	1%	0%

スタッフ規模別年商

- ・年商(売り上げ)とスタッフ数は正比例している。
- 100万未満は1人組織が40%、500万未満も1人組織が38%、3000万未満では3~5人が29%、5000万未満は6~10人が23%、1億未満も6~10人が23%。
- 2億未満は21~30人が36%、11~20人が24%、2億超は31人以上組織が60%を占める。

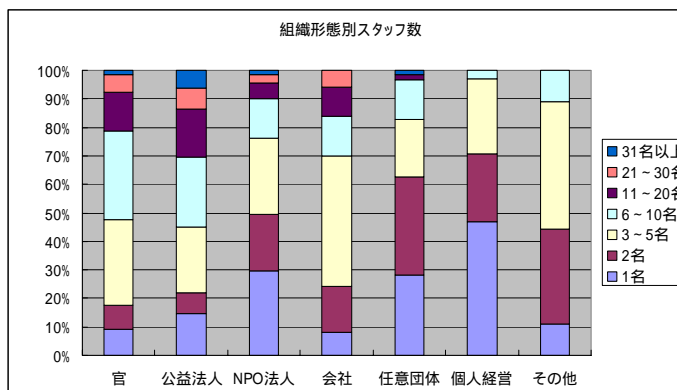
組織形態別の収入源の割合

- ・官と民間との違いが如実に現れた項目。収入の規模に関わらず、収入源について尋ねた。
- ・官はほとんどすべてが行政の**運営予算**で賄われている。公益法人も40%近くが運営予算。民間では会社と個人経営が収入の70%近くを**プログラム費用**で賄っていた。
- ・助成金、補助金はNPOと任意団体がともに25%近い。他は公益法人が13%のみ。
- ・会費、寄付金は欧米のNGOでは収入源のトップだが、わが国ではわずかに任意団体で24%であるほかは、NPOの15%のみで、収入源としては完全に脇役。

	官	公益法人	NPO	会社	任意団体	個人経営
行政運営費	85%	39%	11%	8%	10%	2%
助成金補助金	1%	13%	24%	6%	23%	0%
プログラム	5%	20%	30%	67%	26%	68%
会費寄付金	0%	6%	15%	0%	24%	0%
入場、物販 飲食、宿泊	6%	8%	9%	15%	7%	16%

組織別のスタッフ数割合

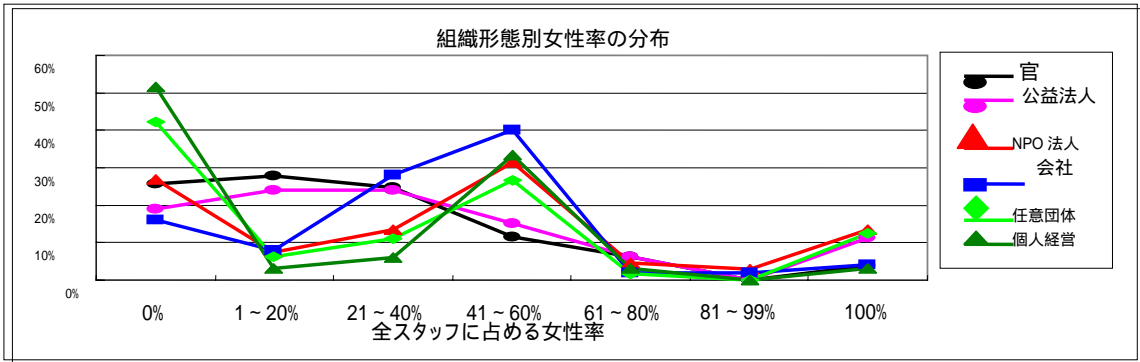
- ・自然学校の常勤職員(スタッフ)の数は日本の場合、30人台がMAXであり、今調査で31人超の8団体のうち、博物館が4、公園施設1、青少年教育施設1、民間自然学校2である。
- ・自然学校の80%が10名未満。



載ごとに見てみると、官は3~10人が60%。公益法人は3~20人が64%、NPOでは1~5人が76%、会社は3~5人が46%、任意団体は1~2人が62%、個人経営はやはり1人が47%となった。

スタッフの男女比率

- ・自然学校全体の平均値では男性が68%、女性が32%である。一般企業の全国の就労人口比率では男女比は6:4。女性の正規職員率は17%。(株主オンブズマン調べ)
- 自然学校(業界)の女性の比率調査は今回が初めてだが、明らかに女性インタープリターやリーダーたちが目立ち、進出は確実に進んでいると思われる。
- ・組織形態別の女性比率では、会社が女性率5割が40%と最も高く、ついで個人経営が34%、NPO32%、任意団体26%となっている。官、公益法人では女性率2割が28%で最も高く、概して女性率が低い結果となっている。個人経営の5割は夫婦家族経営が多いと推測される。



常勤スタッフの勤続年数

- ・ 1人 = 個人経営では1~10年未満が88%を占め、2人組織では1~3年勤続が32%で突出。3~5人組織は3年未満の山が29%、6~10人組織は3~5年33%で突出。11~20人では1年未満もおおく25%、3年未満は33%。21~30人は、全体に山が小さく、特記すべき山がない。31人超の組織は1~3年が40%と、最も突出している。
- ・ 一方で創業者とおぼしき長期勤続者は、すべてのグループで5%に満たない少数者だが、31人超のグループだけ、25~30年勤続が18%もいる。
ただしこのデータは、公共施設職員に集中しているため、純粋に自然学校業務の勤続年数ではなく、個人の公務員、会社員など勤続キャリア全体で答えたケースと思われる。

自然学校の活動の企画、運営事務、講師役

- ・ 企画、運営事務とも92%が自らで対応しており、官民の差異はない。4年前の調査ではともに67%だったが、急速に自給自足 = 専門化してきている状況が見える。
- ・ 講師役は官が35%、民間が50%の自給。4年前調査では官が28%、民間43%の自給だったので、ともに自給率がアップした。しかし、この分野は多様な人材の活用と多彩なプログラムを確保するために、外部人材の活用を増やすことが望ましいともいえる。とくに、体験活動の場と機会をもつ官(公的施設)にとっては地域人材や高い専門性を持つ人材の活用を求めたい。

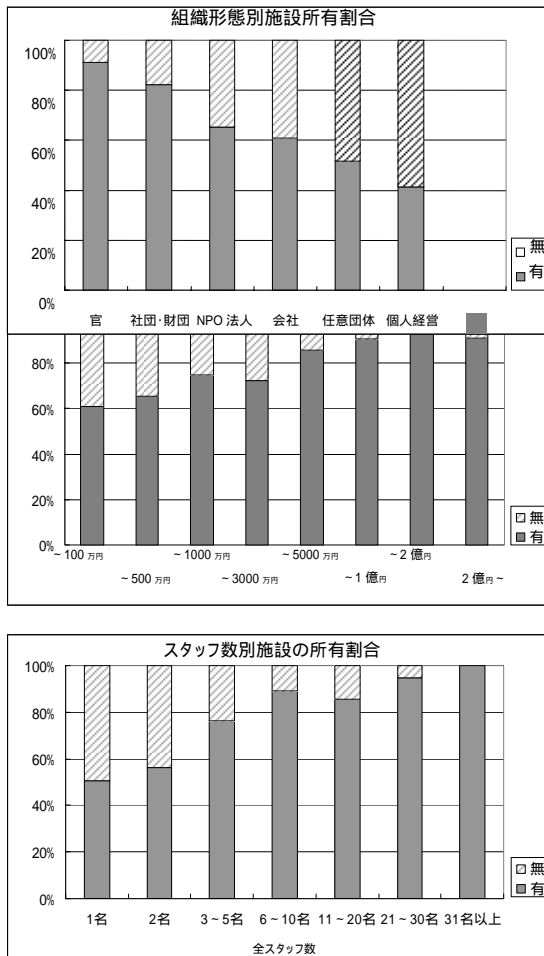
プログラムの通年実施

- ・ 日本の自然体験活動は季節性を色濃く持ち、シーズンのON、OFFがある。そのために春のGWや夏休みだけ、プログラムを実施する施設、団体も多くあった。
今調査では季節限定や特定イベント時だけの活動と答えた団体は25%で、75%は季節を問わずプログラムを実施していた。
ただし、年/30日未満の稼働が官45%、民間35%で、文字通りの通年稼働は26%にとどまっている。

3 - 2 施設の運営

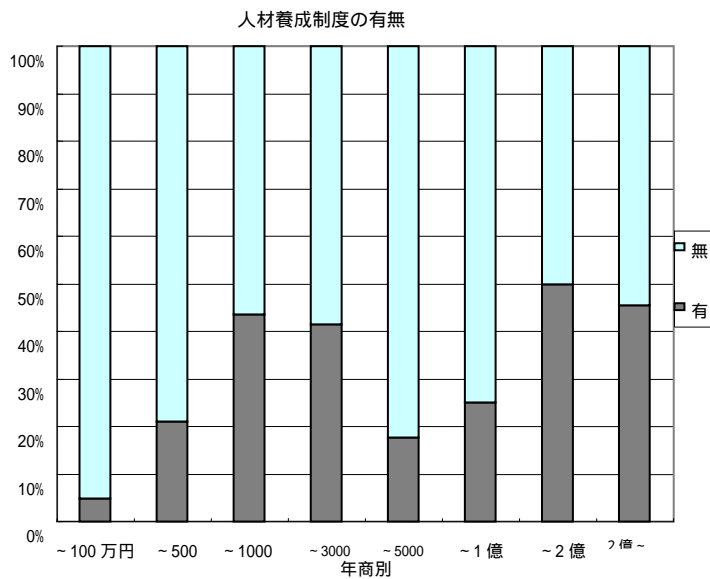
自然学校施設

官が90%、民間で59%の計71%が何らかの施設を所有している。(前回調査69%)
官など公的な組織団体は、施設が組織体の基盤となってきた。そのため、『箱物』と呼ばれる施設群が各地に出来ることになったが、80年代から台頭してきた民間自然学校は自前の施設をベースにするより、自然エリア、既存の宿泊施設を利用することでフットワークの軽い運営を作ってきた。しかし近年、施設管理の制度や多様な情報が得られるようになり、施設を所有する団体が増えていくと予想されている。



- ・左図の上段、『組織形態別の施設所有率』では公的 성격の強い順に施設所有率が出ているが、NPO が 3 位となっている背景には 18 年施行の「指定管理者制度」の受託団体となっている事例が多い。
- ・中段の『年商別の施設所有率』は、経営規模の大きな団体に比例して施設所有が現れており、かつ、自然学校活動に必要な研修、宿泊、食事、キャンプ場などを網羅的に所有している。
- ・スタッフ数においても規模と業務量に比例しているため、施設所有率が高い。個人経営では、農場、ペンションなどの所有形態が目立つ。

3 - 3 人材の育成



人材養成制度

・自然学校では自前の職員の養成と、一般参加者向けの研修事業と 2 種の人材養成事業が行なわれている。左図では、500~3 千万円の年商の団体が、人材育成に力を入れている様子が見られる。同様にインターンの受け入れに際しても、このクラスの団体が力を入れており、将来成長していく期待がもてる。

研修生・インターン

- ・官の 19%、民間で 26% が研修生などを受け入れている。(前回調査では無給 3.4%、有給 2.5%) いずれにしても大幅に増えており、大学、企業による自然学校への積極的なインターン派遣が始まっていることが見える。
- ・有給研修生は官で 20%、民間で 38% にのぼり、業務の担い手としても重要な位置を占めている。無給研修生は官で 65%、民間で 47% である。
- ・研修費用を取っているケースは官民ともに 15% あった。

ボランティア活用

- ・ボランティアは官が 66%、民間が 62%。(前回調査は官民合わせて 44%)

3 - 4 プログラム

自然学校の参加者

- ・プログラムの主要な参加者世代は、小学生が 39% で官民ともに突出しており、伝統的な構造である。一方で、成人、中高年(40~65歳)ともに 14%。前回調査では中高年世代への取り組みが 3.3% しかなく、この伸びは注目に値する。2007 年問題など社会的な課題となってきた現われであろう。
- ・しかし、今後増えてほしい世代ではこの関係が崩れ、中学生 10%、青年学生 15% が増えて、中高年世代への期待は 8% にとどまっている。中高年世代向けプログラムの開発が遅れていることも理由だろう。
- ・主要な参加者の社会層でみると、子連れ親子が 31%、学校の教育旅行が 20% である。未婚女性のグループが 2% と少ないのが意外だ。今後増えて欲しい層でも 16% で 8 位。
- ・今後で見ると、青少年団体 32%、学校教育旅行 28%、子連れ親子 28%、一般団体 26%。

プログラムのフィールド

- ・官は自前の屋内大規模施設がある場合が多く、プログラムでも屋内利用が高率である
- ・里の利用では民間が地域社会をフィールドに活用している状況が現れている。
4 年前の里山ブームと重なった前回調査では官 32%、民間 47% だった。
- ・海、川などリスクの高いフィールドでは民間が先行的に活動をしている。

	屋内	森林	里地	農地	海・海岸	川・湖
官	53%	65%	29%	21%	23%	45%
民間	38%	70%	44%	38%	34%	54%

プログラムメニュー

- ・フィールドに見られる地域社会活用のプログラムである生活体験などに民間の取り組みが目立つ。
- ・スポーツ活動の内容は、トレッキングなどで官 21%、民間 41% と有意な違いがある。
同じく、エコツアー型のシーカヤックも官 5%、民間 15% である。
- ・自然観察系でも星座・野鳥観察などは官が多く、エコツアー的活動は民間が多い。
- ・一次産業系は民間がすべての活動で官の倍のカウントになっている。屠畜体験は 7%。
- ・有資格の各種教育プログラムは、前回調査同様、民間が多く取り組んでいるが、ネイチャーゲーム、プロジェクトアドベンチャーなどは官も多く導入している。

	スポーツ	野外活動	自然観察	表現活動	環境保全	生活体験	教育 PG
官	26%	17%	38%	16%	10%	12%	5%
民間	31%	24%	36%	16%	15%	22%	9%

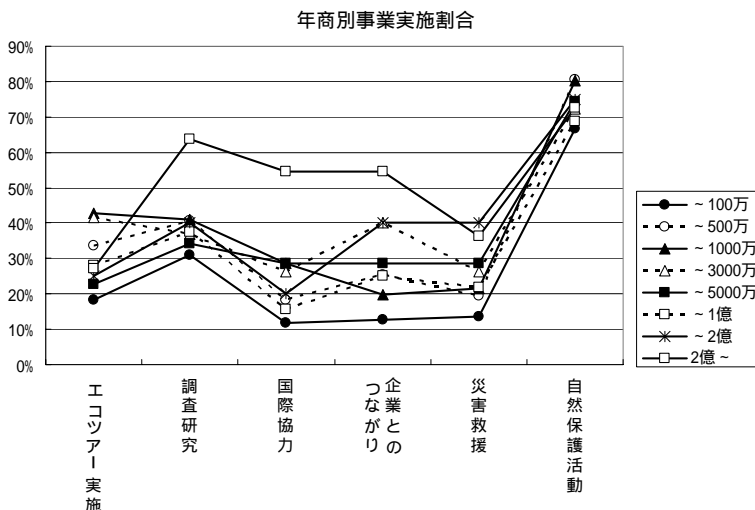
3 - 5 地域とのかかわり

- ・プログラム同様、地域社会との関わり度でも、民間側が高い数字を現しており、看板のない民間団体にとって、地域社会への積極的な参加は、自らの活動の基盤を保障する意味で重要視されているようだ。
- ・官は自然体験活動の場と機会を提供する役割が期待されている（前回調査報告書）こととあわせて、地域社会にとっては公的施設の立場は相対的に高く、それを活かした、地域社会における協働のためのシステムづくり、コーディネート役が期待される。
- ・現状ではこうした期待とは裏腹に、官の地域社会への関与は不足していることが見える。地元との協同、産業とのつながりは、官 26%、民間 41%。地元行事への参加も官 30%、民間 44%。

3 - 6 自然学校の活動分野

広がる活動分野

過去 3 回の調査では、自然体験活動に関する取り組み状況を主に調べてきたが、今日の社会の中で、自然学校の活動が多岐に及び、社会的にも受け入れられているとする評価が高いなかで、その実態について調査した。



エコツアーの取り組み

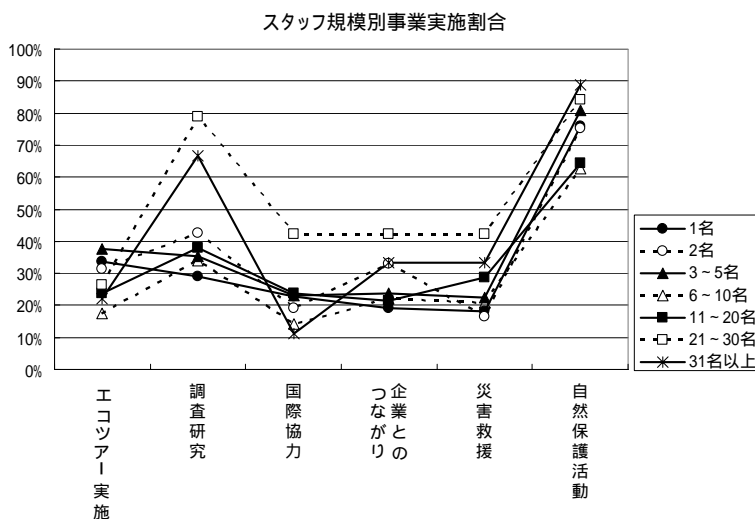
- ・社会のエコツーリズムへの関心の高まりを現場で担う事業者は、各地に急速に増えている。
- ・エコツアー実施率は官で 13% だが、民間では 39% に上った。所属ガイド数は、3 ~ 5 名が民間で 36%、2 名は 35%。20 名以上の団体も 9% ある。

高い専門性

- ・2 億円超の大規模団体に特化して、調査研究や国際協力など、専門性の高い業務が高率で見られる。

NGO とは一線を画す

- ・国際協力、災害救援など、NGO 的な色彩の強い分野にはまだ、取り組みは広がってはいない現状が見受けられる。



自然学校の今日的状況を全国を網羅した調査でおこなうのには、大変な労力と多くの方々のご協力が不可欠だった。ご協力いただいた関係者、機関に厚くお礼を申し上げます。今調査はまだ未完であり、今後、時間をかけてデーターを揃え、精査した報告を上梓する予定である。

(社)日本環境教育フォーラム